様式第１号　別添

実施計画書

１　補助事業の名称

|  |
| --- |
|  |

　※補助対象設備の導入意図や，導入によってねらう効果が端的に分かる名称とすること

例：地域マイクログリッドの構築を目的とした太陽光発電設備の導入活用事業

２　補助事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名称 |  |
| 代表者の役職名 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |

《主担当者》※(施工業者やコンサルタント業者の設定は不可)

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 役職・氏名（フリガナ） |  |
| 所属部署名 |  |
| メール(法人・部署代表) |  |
| メール(担当者個人) |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |

《副担当者》※(施工業者やコンサルタント業者の設定は不可)

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 所属部署名 |  |
| メール(法人・部署代表) |  |
| メール(担当者個人) |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |

４　設備導入事業

（１）事業の実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| ・設備導入事業所住所 |  |
| ・設置場所，施設の名称 |  |
| ・設置場所の対象面積 |  |
| ・地目 |  |
| ・都市計画の区画指定状況 |  |
| ・設備設置用地の確保状況 |  |
| ・対象地点の土地所有者 |  |
| ・設置場所施設の所有者 | *※土地，施設が自己所有でないときは，設備の耐用年数期間中，設備の稼働が可能であることが確認できる書類（施設利用許可書，賃貸借契約書等）を添付すること。**※年度更新の契約の場合は，覚書等により，耐用年数期間中，設備の稼働が可能であることを補足すること。* |
| ・位置図（別添） | *※地図などを使用し，設備の設置台数及び設置間隔，住宅等からの距離を明記すること。* |
| ・現地写真（別添） | *※設備導入場所及び周辺の状況が確認できる写真を添付すること。* |

（２）設備設置工事の概要

*※設備設置に当たり，土木建築工事，機械装置等製作がある場合は内容を記載すること。*

|  |  |
| --- | --- |
| ・建築工事 |  |
| ・土木工事（用地整備，基礎，道路等） |  |
| ・機械装置等製作 |  |
| ・電気工事（配電線，電気設備設置等） |  |
| ・抗井掘削工事（※⑤地熱発電の場合） |  |
| ・蒸気配管等敷設工事（※⑤地熱発電の場合） |  |

※以下の(３)～(５)については補助申請設備ごとに以下のとおり作成してください

　・太陽光発電の場合…以下の(３)～(５)をそのまま使用

　・太陽光以外の発電設備…(３)は様式第1号別添別表の(３)に差し替え，(４)～(５)はそのまま使用

　・熱利用設備の場合…(３)～(５)を様式第1号別添別表の(３)～(５)に差し替え

（３）設備及びシステムの概要

　　　※以下の表は太陽光発電設備での補助申請時のみ作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ・太陽電池出力　※ａとｂのいずれか低い方の小数切捨の値　　　　　　　　※この値は(４)の計算にて使用します | ｋＷ |
| ａ.太陽電池モジュール公称最大出力合計 | ｋＷ |
| 　（内訳）メーカー名 | 　 |
| 　　　　　型式 | 　 |
| 　　　　　１枚あたり公称最大出力 | ｋＷ |
| 　　　　　パネル設置枚数 | 枚　 |
| ｂ.パワーコンディショナ定格出力合計 | ｋＷ |
| 　（内訳）メーカー名 | 　 |
| 　　　　　型式名 | 　 |
| 　　　　　１台あたり定格出力 | 　 |
| 　　　　　台数 | 台　 |
| ・過積載率（パネル合計出力/パワコン合計出力）　※過積載率140％を超える太陽電池モジュール及びそれに付随する設備費，工事費は補助の対象外 | ％　 |
| ・構造計算実施の有無※導入設備が設置可能であることを確認している場合「有」を選択 | [ ]  有　・　[ ]  無 |
| 「無」を選択した場合の理由 |  |
| ・蓄電池定格出力合計 | ｋＷ |
| 蓄電池定格容量合計 | 　　ｋＷ/ｈ　 |
| 　（内訳）メーカー名 | 　 |
| 　　　　　型式 | 　 |
| 　　　　　１台あたり定格入出力 | ｋＷ |
| 　　　　　１台あたり定格容量 | ｋＷ/ｈ |
| 　　　　　台数 | 台　 |
| ・系統連系方式 | 　 |
| ・系統連系事前協議実施の有無　※系統連系が必要な場合であって，電力会社に接続可能か事前相談を行っている場合「有」を選択 | [ ]  有　・　[ ]  無 |
| 　「無」を選択した場合の理由 |  |
| ・太陽電池モジュールの設置状況（方位，傾斜角，日陰の有無） |
| 方位：　　　　　　　傾斜角：　　　　　　　日陰の有無： |
| ・別添参考書類[必須]　  |
| 　機器構成図（構成機器と容量等） | [ ]  有 |
| 　単線結線図 | [ ]  有 |
| 　システム仕様，参考図面 | [ ]  有 |
| 　太陽電池モジュール配置図 | [ ]  有 |

（４）導入する太陽光発電設備による年間エネルギー発生量と経済性

・想定発電電力量（月毎の発電量と年間発電量）

|  |  |
| --- | --- |
| 想定発電電力量（月毎の発電量と年間発電量） | (kWh/月) |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 年間想定発電量　合計 | ｋＷｈ／年 |

※想定発電電力量の算出根拠（参考資料）を添付すること。

※パワーコンディショナーの変換効率等を考慮し算出すること。

※過積載分を除いて算出すること。

〈各種数値〉

|  |  |
| --- | --- |
| 設備利用率 | ％ |
| ※計算方法設備利用率 ＝｛年間想定発電量 ／ ［太陽電池出力×24時間×365日］} × 100％ |

※太陽電池出力は「４（３）の太陽電池出力」を，年間想定発電量は「４（４）の年間想定発電量　合計」を用いて計算すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 建設単価 | 円／ｋＷ |
| ※計算方法建設単価 ＝ 補助対象経費（税抜） ／ 太陽電池出力 |

（５）導入する太陽光発電設備の発生電力の利用場所及び用途等

・利用施設の想定電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 〈月別想定消費量〉 |  |  |  | (kWh/月) |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 想定電力消費量　合計 | ｋＷｈ／年 |

　　※昨年度の消費電力量にて記載すること（新規建物は除く）。

〈電気利用の内容〉

|  |  |
| --- | --- |
| 利用施設の契約容量 |  |
| 導入する太陽光発電設備の発生電力の用途　 | [ ]  自家消費　・　[ ]  売電（５割未満） |
| 利用施設の想定電力売電量（月毎の売電量及び年間売電量） |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|  |  |  |  |  |  |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |
| 想定電力売電量　合計 | ｋＷｈ／年 |
| 需要先概要（需要先一覧及び電気供給量の割合） |  |

（６）実施計画

〈事業実施予定スケジュール表〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 開始・実施予定日 | 完了予定日 |
| 設計・見積作業 |  |  |
| 契約・発注 | 交付決定日 |  |
| 設備等の納品日 |  |  |
| 工事の着手及び工事の完了 |  |  |
| 試運転・調整作業等 |  |  |
| 系統連系手続 |  |  |
| 検収作業 |  |  |
| 支払日 |  |  |
| 補助事業実績書提出 |  | 令和６年２月２９日 |

※各項目については原則開始・実施予定日及び完了予定日を記載すること

※事業実施可能期間は，交付決定日～毎年2月末日までです。毎年2月末日より後の日にちを完了予定日に設定することはできません。

※上記項目の他に記載すべき項目があれば記入欄を追加し記載すること。

※補助対象外で補助事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は，その工程も記載すること。

（７）事業実施に関する準備状況(事業実施に関連する事項)

|  |
| --- |
| ①電力系統連系の準備状況(電力会社との連系協議)について(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| 《記載上の注意点》*※電力会社に対して，補助事業により導入予定の設備構成で，接続可能か事前相談を行っているか，また，その結果について状況をご説明ください。仮に補助事業が採択された場合すぐに電力会社へ系統連系接続申込が可能な段階までご準備ください。* |

|  |
| --- |
| ②他の補助金の利用予定または申請検討状況(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| 《記載上の注意点》*※電力会社に対して，補助事業により導入予定の設備構成で，接続可能か事前相談を行っているか，また，その結果について状況をご説明ください。仮に補助事業が採択された場合すぐに電力会社へ系統連系接続申込が可能な段階までご準備ください。* |

|  |
| --- |
| ③各種許認可等，事業実施の前提となる事項，及び事業実施上問題となる事項　(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| 《記載上の注意点》*※事業実施に当たって許認可（届出），権利使用（又は取得等）の必要なものについては，その取得についての状況，許認可の見通し時期等を記載すること。その他，実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。**※事業実施に当たって，地元調整の必要の有無とその状況（自治体及び近隣住民への説明及び同意）を明記すること。* |

|  |
| --- |
| ④周辺環境への影響の有無の確認(200文字以内を目安に説明) |
| ・騒音障害（現況測定結果，合成騒音レベル，予測結果） |
|  |
| ・生態系（天然記念物等がある場合には，それに対する影響について） |
|  |
| ・景観 |
|  |
| ・電波障害（現況測定結果，予測結果）※②風力発電のみ |
|  |

|  |
| --- |
| ⑤地元住民への説明(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| *《記載上の注意点》**※事業実施に当たって，地元調整の必要の有無とその状況（自治体及び近隣住民への説明及び同意）を明記すること。* |

|  |
| --- |
| ⑥設備導入後の保守計画(200文字以内を目安に説明) |
|  |

（８）事業費

・事業経費の配分（別紙１）

・補助事業に要する経費及びその調達内訳（事業全体に要する経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 調達先 | 金額 |
| 補助金 | 宮城県補助金 |  | 円 |
| その他補助金 |  | 　　　円 |
| 自己資金 |  | 円 |
| 金融機関借入 |  | 円 |
| その他 |  | 円 |
| 総事業費（税込） | 円 |

※他の補助金を受ける場合のほか，他の補助金に申請予定がある場合についても，実際の補助金の受給の有無にかかわらず，他の補助金の受給があるものとして記載すること。なお，交付要綱別表１の補助対象事業欄の１の事業の事業区分欄の（２）の事業の実施区分欄のロの事業については，他の補助金とこの補助金の合計額が補助対象経費の３分の２以内になるように，この補助金の申請額を算出すること。

※申請を行う予定のその他の補助事業については必ず記載すること。

※上記にて利用予定が記載されない補助事業について本補助事業への申請後に，補助金交付申請，または補助金の交付を受けた場合は,交付決定が取消になる場合があります。

（９）事業の実施体制

*（記載上の※申請者の組織図を基に，申請代表者，主担当者，副担当者２の所属部署が記載された，申請事業の実施体制を簡潔に記載，あるいは添付すること。）*

（１０）再生可能エネルギー等設備の導入意図　※自由記述

|  |
| --- |
| ①再生可能エネルギー等設備導入の経緯(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| ②補助事業により補助対象設備を導入した場合の，業界や事業地周辺地域への波及効果(200文字以内を目安に説明) |
|  |
| ③二酸化炭素排出量削量（チェックマークを付けること） |
| 　[ ] 　別添「二酸化炭素排出量簡易換算シート」のとおり |

（１１）再生可能エネルギー等設備の導入に関するこれまでの取組と今後の取組計画

|  |
| --- |
| ①既に取り組んでいる再生可能エネルギー等設備導入実績について |
|  |
| *《記載上の注意点》**※エネルギーの種類，導入年度，設備容量を記載すること。* |

|  |
| --- |
| ②将来(今後10年間程度)の再生可能エネルギー等の設備導入計画について |
|  |
| *《記載上の注意点》**※エネルギーの種類，導入年度，設備容量を記載すること。**※別添「２０３０年までの二酸化炭素排出削減計画」などの内容と整合性がとれていること。* |

　※交付要綱別表１の補助対象事業欄の１の事業の事業区分欄の（２）の事業の実施区分欄のイの事業(エネルギー自立促進枠により申請を行う場合)については，申請内容に該当する項目(１～３)について記入を行うこと。なお，記載項目の内容が網羅されている資料が別にある場合は，当該資料を添付し，記載を省略して差し支えない。

　※一般枠による申請の場合，以下の項目は削除すること。

１　ＺＥＢの実現に必要な設備等の設置事業

（１２）ＺＥＢの実現に関する計画

　①建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 建築物所在地 |  |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上（　　）階，　地下（　　）階 |
| 建築面積 | ㎡ |
| 延床面積 | ㎡ |
| 竣工年月 |  |
| 建物用途 |  |
| 所有形態 | [ ] 　単独　・　[ ] 　共同　・　[ ] 　区分 |
| 申請者との権利関係 |  |
| BELSのZEB評価（予定） |  |

　②導入効果

|  |
| --- |
| 一次エネルギー削減量，BEI（設備用途別） |
|  | a 空調 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| b 換気 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| c 照明 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| d 給湯 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| e 昇降機  | 削減量 | GJ/年 | BEI  |  |
| A | 設備計 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
|  | f エネルギー利用効率化設備（太陽光発電） |
|  | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| g エネルギー利用効率化設備（コージェネ） |
| 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| B | 効率化設備計 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| C | その他 | 削減量 | GJ/年 | BEI |  |
| 一次エネルギー削減量，削減率 |
|  | 一次エネルギー削減量（創エネ除く A+g）削減量 | MJ/年 |
| 一次エネルギー削減量（創エネ含む A+B）削減量 | MJ/年 |
| 一次エネルギー削減率 創エネ除く | ％ | 創エネ含む | ％ |
| 費用対効果 |
|  | 補助事業に要する経費／一次エネルギー削減量 | 円/GJ·年 |
| 補助対象経費／一次エネルギー削減量 | 円/GJ·年 |
| 原単位 |
|  | 基準一次エネルギー消費量／延べ床面積 | MJ/㎡·年 |
| 設計一次エネルギー消費量（創エネ除く）／延べ床面積 | MJ/㎡·年 |
| 設計一次エネルギー消費量（創エネ含む）／延べ床面積 | MJ/㎡·年 |
| 外皮性能関係 |
|  | PAL\*基準値 | MJ/㎡·年 |
|  | PAL\*設計値 | MJ/㎡·年 |
|  | 削減率 | ％ |
| 創エネ関係 |
| 「（２）設備及びシステムの概要」のとおり。 |

③ZEBの省エネ技術

|  |
| --- |
| 省エネ技術の概要（技術名，能力等，汎用性・先進性・省エネ性等） |
| ・ | 建物（外皮等）性能の向上 |
|  |
| ・ | 内部発熱の削減 |
|  |
| ・ | 省エネシステム・高性能機器設備の導入 |
|  |
| ・ | 創エネルギーの導入 |
|  |
| ・ | その他 |
|  |
| システム制御技術及び省エネシステム数（件数） |
| ・ | システム制御技術　 | 既存　　件，　新設　　件 |
| ・ | 建物（外皮等）性能　 | 既存　　件，　新設　　件 |
| ・ | 内部発熱の削減 | 既存　　件，　新設　　件 |
| ・ | 高性能機器創エネルギー | 既存　　件，　新設　　件 |
| ・ | その他 | 既存　　件，　新設　　件 |

④エネルギー利用

|  |
| --- |
| エネルギー管理計画 |
| ・ | 管理方針 |
|  |
| ・ | 計量方針 |
|  |
| ・ | 実施方法 |
|  |
| ・ | 管理体制 |
|  |
| BEMS |
| ・ | 管理点数 |  |
| ・ | BEMSに関する説明 |
|  |
| ・ | 基本的機能（データ収集、省エネプログラム） |
|  |
| ・ | 拡張機能 |
|  |
| ・ | システム制御技術 |
|  |

　⑤システム概念図（チェックを入れること）

|  |
| --- |
| [ ]  別添のとおり |

※既設の場合，導入前後が分かるように記載すること。

※採用する省エネシステムごとに，概要図等で分かりやすく記載すること。

※システム名は実施計画書の内容等との整合を図ること。

※補助対象の範囲を明確に記載すること。

⑥エネルギー計量計画図（チェックを入れること）

|  |
| --- |
| [ ]  別添のとおり |

※熱源（冷凍機，ヒートポンプ，冷却塔等），ポンプ，空調，照明，給湯，昇降機，創エネ，その他（コンセント等）の計量区分ごとにエネルギー計量ができること。

※凡例等を記入して分かりやすく記載すること。

　⑦省エネルギー計算書（チェックを入れること）

|  |
| --- |
| [ ]  別添のとおり |

※WEBプログラムのPAL，一次エネルギー消費量計算書，根拠となるデータ等，必要な資料を別紙で添付すること。

※既築での設備更新の場合も，更新前の設備の一次エネルギー消費量ではなく，各室用途ごとの基準一次エネルギー消費量を求めること。

⑧ZEBプランナー

|  |
| --- |
| 登録名称 |
|  |
| 登録証の添付（必須） | [ ]  有 |

　⑨その他事業内容の確認に必要な資料

|  |
| --- |
|  |

２　使用電力を再生可能エネルギーで調達するために必要な設備等の設置事業

（１２）再生可能エネルギーへの転換に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| 参画団体名称 |  |
| 参画年月日 |  |
| 団体からの参画承認通知等の添付の有無 | [ ] 　有　・　[ ] 　無 |
| 　添付が無い場合の理由 |  |
| 対象となる事業活動の範囲 | スコープ　[ ] 　１　・　[ ] 　２　・　[ ] 　３※概念図は別添のとおり |

②コミットメントの内容

　・全消費電力量，再エネ電力割合（直近３か年）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 全消費電力量＊ | （＊のうちの）再エネ電力 |
| 年度 | kWh | kWh |
| 年度 | kWh | kWh |
| 年度 | kWh | kWh |

・達成目標

|  |  |
| --- | --- |
|  | 再エネ率 |
| 中間年度１ | 年度 | ％(全電力量　　　　kWh，うち再エネ　　　　kWh) |
| 中間年度２ | 年度 | ％(全電力量　　　　kWh，うち再エネ　　　　kWh) |
| 達成年度 | 年度 | ％(全電力量　　　　kWh，うち再エネ　　　　kWh) |

　・再エネ調達方法・計画

|  |
| --- |
|  |

　　※達成目標のうち，再エネの具体的な調達手法（再エネ発電，再エネ由来電力の購入，再エネ電力証書の購入等）と調達計画，取組等を記載すること。

③その他

　・再エネの導入促進に向けた取組を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３　ＳＢＴの達成に必要な設備等の設置事業

（１２）再生可能エネルギーの導入に関する計画

　①イニシアティブへの参画

|  |  |
| --- | --- |
| 参画団体名称 |  |
| 参画年月日 |  |
| 団体からの参画承認通知等の添付の有無 | [ ] 　有　・　[ ] 　無 |
| 　添付が無い場合の理由 |  |
| 対象となる事業活動の範囲 | スコープ　[ ] 　１　・　[ ] 　２　・　[ ] 　３※概念図は別添のとおり |

②コミットメントの内容

|  |  |
| --- | --- |
| 基準年 | 年 |
| 目標年 | 年 |
| スコープ１ |
| 基準年排出量 |   | t-CO２ |
| 目標年排出量 |  | t-CO２（削減率　　　％） |
| 取組内容 |  |
| スコープ２ |
| 基準年排出量 |   | t-CO２ |
| 目標年排出量 |  | t-CO２（削減率　　　％） |
| 取組内容 |  |
| スコープ３ |
| 基準年排出量 |   | t-CO２ |
| 目標年排出量 |  | t-CO２（削減率　　　％） |
| 取組内容 |  |

③その他

　・再エネの導入促進に向けた取組を記載すること。

|  |
| --- |
|  |